

# 平成26年度新規事業採択

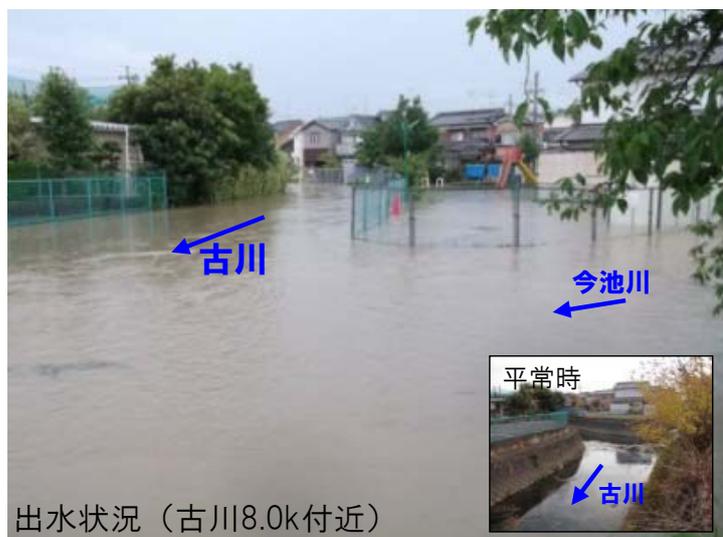
- 床上浸水対策特別緊急事業 -

きたかみがわ いわさきがわ  
一級河川北上川水系岩崎川（岩手県：補助事業）

よどがわ ふるかわ  
一級河川淀川水系古川（京都府：補助事業）

よどがわ ふるかわ じょうようし  
淀川水系古川（京都府城陽市）

きたかみがわ いわさきがわ し わぐんやはばちよう  
北上川水系岩崎川（岩手県紫波郡矢巾町）



よどがわ ふるかわ  
淀川水系古川 位置図



きたかみがわ いわさきがわ  
北上川水系岩崎川 位置図



## 【お問い合わせ】

国土交通省 水管理・国土保全局 治水課

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 中央合同庁舎3号館1階

TEL：03-5253-8452



# 北上川水系 岩崎川（岩手県）

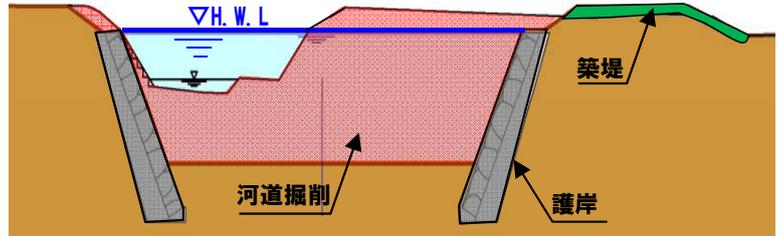
## 岩崎川床上事業の概要

### 全体計画

- 全体事業費：約49億円
- 事業期間：平成26年度～平成30年度
- 【主な事業内容】  
河道掘削、築堤、護岸、樋門改築、  
橋梁改築等

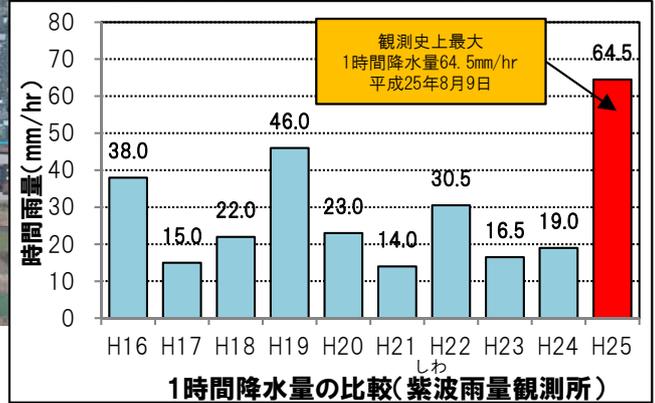
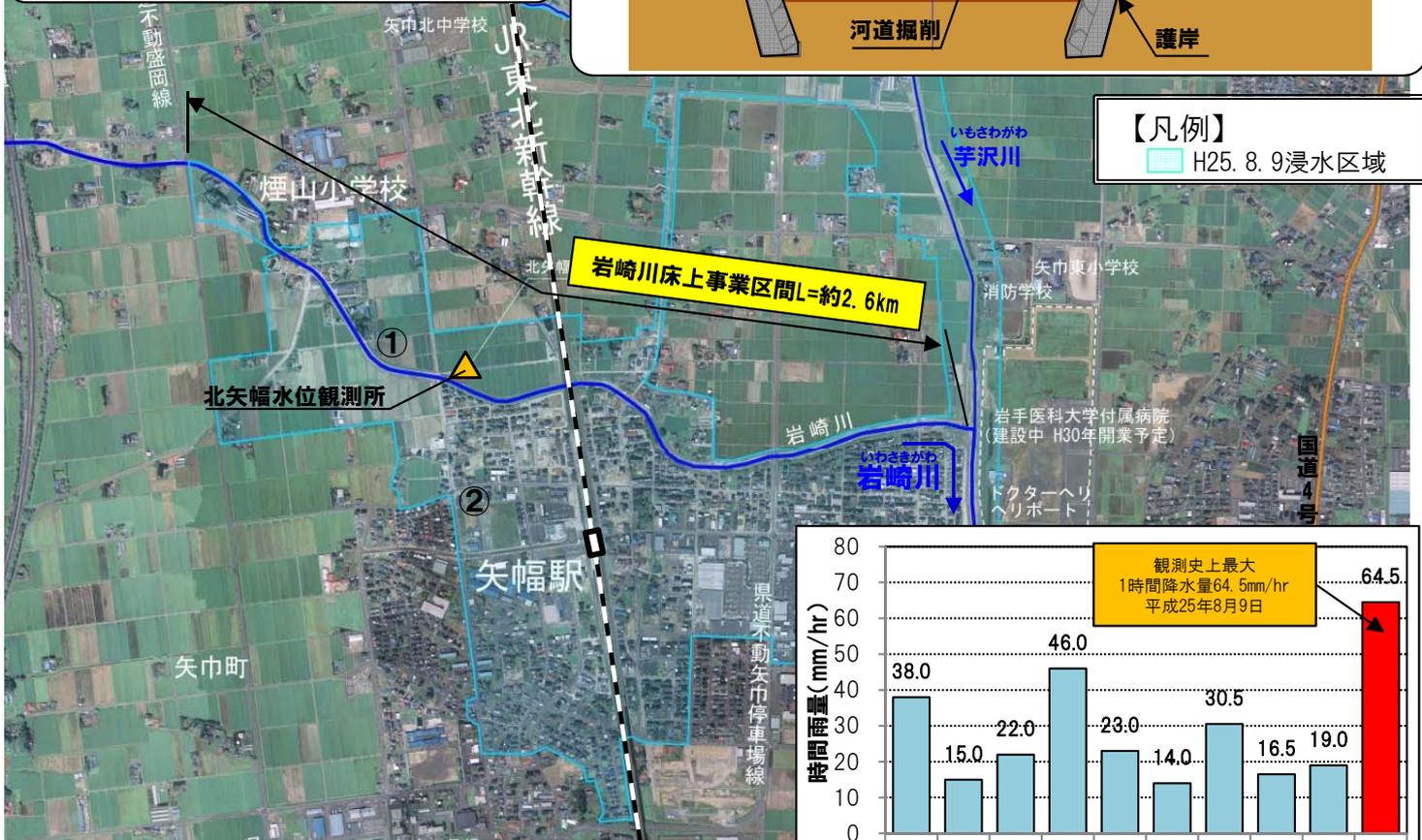
### 岩崎川（岩手県事業区間）の対策

○流下能力を確保するため、河道掘削、築堤及び河積を阻害している横断構造物の改築を実施します。



### 【凡例】

■ H25. 8. 9浸水区域



## 被害状況 (H25. 8. 9出水)

- 岩崎川の紫波雨量観測所で、観測史上最大の1時間降水量を記録。  
また、岩崎川の北矢幅水位観測所においても観測史上最高の水位を記録。
- 岩崎川沿川で、越水や溢水が発生。
- 岩崎川沿川で、床上浸水96戸、床下浸水286戸の被害発生

### 岩崎川浸水戸数

	床上浸水 (戸)	床下浸水 (戸)	合計 (戸)
H19.9.17出水	1	0	1
H25.8.9出水	96	286	382
合計	97	286	383

※浸水戸数は、岩手県による調査結果。



よどがわ ふるかわ  
**淀川水系 古川（京都府）**

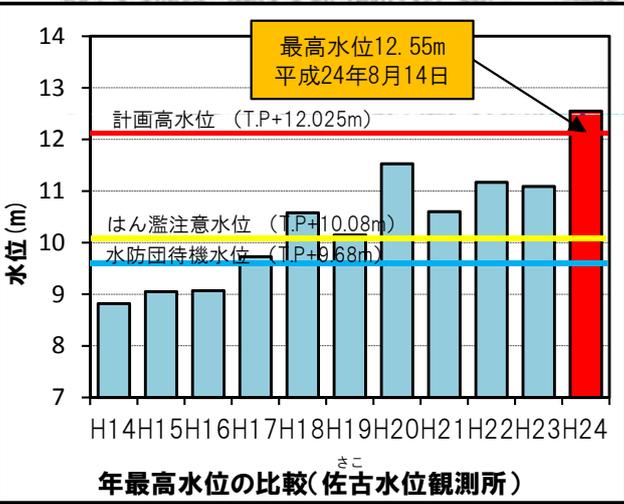
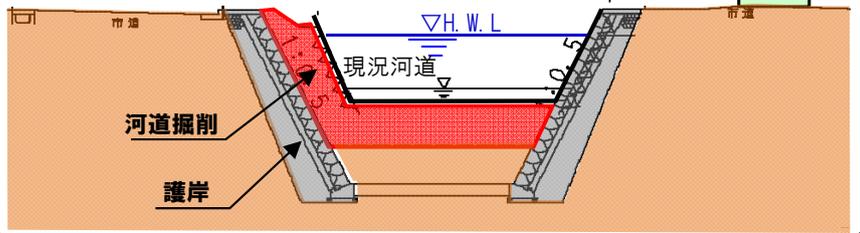
**古川床上事業の概要**

**全体計画**

- 全体事業費：約36億円
- 事業期間：平成26年度～平成30年度
- 【主な事業内容】  
河道掘削、護岸、橋梁改築等

**古川（京都府事業区間）の対策**

○ 流下能力を確保するため、河道掘削、護岸及び河積を阻害している横断構造物の改築を実施します。



【凡例】

■ H24. 8. 14浸水区域

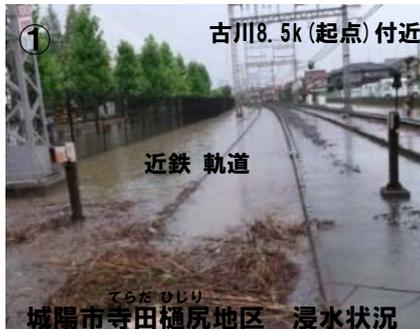
**被害状況 (H24. 8. 14出水)**

- 古川の佐古水位観測所で、観測史上最高の水位を記録。
- 古川沿川で、溢水が発生。
- 古川沿川で、床上浸水159戸、床下浸水387戸の被害発生。

古川浸水戸数

	床上浸水 (戸)	床下浸水 (戸)	合計 (戸)
H22.8.10出水	2	7	9
H24.8.14出水	159	387	546
合計	161	394	555

※浸水戸数は、京都府による調査結果。  
 ※上記数値は、平成24年8月時点。



# 床上浸水対策特別緊急事業制度について

## 床上事業とは

**床上浸水対策特別緊急事業(床上事業)**は、床上浸水被害が頻発している河川のうち、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、**概ね5年間で対策を実施し、再度災害の防止を図るものです。**

### 【床上事業の採択基準】

過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が、以下の1～3全ての基準に該当するもの

1. 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの
2. 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの
3. 床上浸水回数が2回以上であるもの

## 床上事業の実施例 いががわ (愛知県：伊賀川)

平成20年8月29日出水（平成20年度8月末豪雨）により、愛知県岡崎市を流れる伊賀川にて、越水、内水はん濫による多数の浸水被害が発生。

これにより、伊賀川流域の浸水被害に軽減を図るために、堤外家屋群を移転し、河川の断面拡幅、掘削及び橋梁改築などの河川整備を重点的に実施。



出水状況（伊賀川2k000付近）



出水状況（伊賀川2k400付近）

伊賀川浸水戸数

	床上浸水 (戸)	床下浸水 (戸)	合計 (戸)
H12.9.12出水	101	116	217
H20.8.29出水	393	298	691
合計	494	414	908

※浸水戸数は、愛知県による調査結果。



平常時

たきみばし  
瀧見橋付近の出水状況（伊賀川1.3k付近）

事業実施後



たきみばし  
瀧見橋付近の整備状況（伊賀川1.3k付近）

**概ね5年間で重点的に対策事業を実施することで、再度災害を防止します。**